



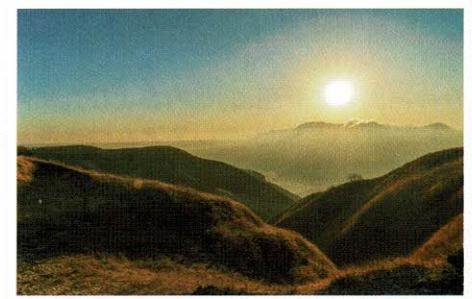
## 『新型コロナ対応』と『地域経済の浮揚』を両軸に全力投球します！

◆◆◆ ご挨拶 ◆◆◆

謹賀新年！明けましておめでとうございます。皆さま方におかれましては健やかに新年をお迎えのことと存じます。

新型コロナとの闘いも2年が経過し、昨年末では全国的にも“収束の兆し”も見えてきたようですが、新たな変異株オミクロンも確認されるなど、まだまだ予断が許されない状況が続いています。

昨年は、大きくは新型コロナへの対応に奔走する中、6月には2年間務めました「市議会副議長」の任務を無事終えることができました。これまでご指導・ご支援いただいた皆さまに心から感謝申し上げます。



また10月には、衆院選も行われました。県内の野党議員がいなくなる大変厳しい選挙でありました。ご支援いただきました皆様に感謝申し上げますとともに、本年7月の参院選に向けましても、立憲民主党候補をいち早く擁立に、全力で取り組みますので、引き続き変わらぬご支援を宜しくお願い申し上げます。

迎えました令和4年、市民生活と地域経済の再生と、収束が見えない新型コロナへの対応を両軸に、議会で・地域で本年も全力投球してまいります。どうぞ本年も、皆さま方の変わらぬご指導・ご支援を宜しくお願い申し上げます。

### 12月議会報告

#### 『進む子育て世帯への支援』⇒ 『疲弊した地域経済・市民生活への支援拡大へ』

昨年11月29日から開かれた12月議会では、予算9件、条例10件、人事6件、その他48件など合計75議案を審議・可決しました。増額補正された総額132億9千万円余の内、「子育て世帯に対する臨時特別給付金」が、127億7千万円余と大半を占めました。



この「子育て世帯に対する臨時特別給付金10万円」については、給付方法が「現金とクーポン券に分割する」ことから、現金で一括給付も可能とするなど、国会議論が二転三転する状況でありました。

熊本市では、大西市長のいち早い決断で、昨年中の給付を可能とするために、議会最終日に「18歳以下の児童1人あたり現金10万円給付する」ための追加提案を受け可決したものです。

熊本市には給付を受ける対象者(18歳以下)が、約12万4千人であり、この中には「本年3月31日までに生まれた子ども」も含まれます。また、公務員世帯や高校生への給付には、申請手続きが必要となり、令和4年1月からの申請後の給付となっています。

「子育て世帯への支援」がいち早く着手でき、大きく前進しましたが、新型コロナにより、地域経済・市民生活は大きく疲弊しています。引き続き、国・県をはじめ熊本市に対しても、支援の輪を広げられるよう議会で取り組んでいきます。

### 「総務委員会」報告

#### 『令和4年は、市役所ICT化が進む等、 熊本市の重要な計画がスタートします』

私が所属する「総務委員会」では、特に令和4年度からの熊本市の重要な取り組み計画に対する議論が行われました。

①第2次熊本市SDGs未来都市計画、②スマートシティくまもと推進戦略、③熊本市防災基本条例の制定、④次期市役所改革の取り組み方針、⑤熊本市公共施設等総合管理計画の改定の5つであります。

5つ各々が大変重たい重要な取り組みではありますが、特に「熊本市防災基本条例の制定」については、熊本地震からやがて6年を迎える中で、希薄化する防災意識を高めるために、議会でもしっかり議論し、市民の皆さんへ幅広くお知らせしていきたいと考えます。

また「次期市役所改革の取り組み」の中には、現在「各自治会・地域公民館」などが熊本市に行う補助申請を、本年4月以降「電子申請」に切り替えるといった市役所ICT環境の整備が含まれます。町内自治会や公民館活動を担っている地域住民に対する「円滑かつ適正な対応」を委員会でも強く求めました。

昨年12月3日、副議長であったため出来なかった「一般質問」を2年10ヶ月ぶりに行いました。質問は5項目であり、その要旨について記載を致します。

なお、「交通安全対策：ゾーン30の取り組み」についても、準備しましたが、質問時間切れのため、次回以降に対応します。

## 1 新型コロナ禍が与えた影響

### 【質問】

2年に及ぶ「新型コロナが与えた影響」について、「①地域経済、②雇用環境、③生活保護や生活困窮者の状況、④児童・生徒への影響(学校生活や児童相談所の状況)⑤地域住民への影響(特に高齢者の健康づくり)」に対する熊本市の認識とは？

### 【答弁】

①企業の業況判断指数は、悪化し回復の兆し見えない。②雇用調整助成金の対策後の失業者増加を懸念。③生活自立センターへの相談が10倍と増加し、特に30代の相談割合高い。④⑤は省略。

## 2 ウィズコロナを踏まえた地域経済浮揚の取り組み

### 【質問】

コロナ第6波の懸念はあるも、疲弊した地域経済・観光など、熊本市としてけん引すべき事業を円滑に進める準備は必要である。①熊本城・熊本城ホールなど本市主要施設の現状と今後の取り組み、②県内・オール九州での観光誘致の取り組み、③地域商店街の復活の取り組みについて？



### 【答弁】

①熊本城迎春行事など2年ぶりの再開等を計画、②県内および九州内でも協議会等を通じ、取り組みを進めている。③プレミアム付き商品券の発行や、空き店舗対策としての助成に取り組む。



## 3 SDGs 未来都市宣言の取り組み

### 【質問】

取り組みが広がるSDGsに対する本市の現状、①新型コロナの影響、②地域・事業者といったステイクホルダーの現状、③学校版SDGs「ESD」の取り組み、④第2期SDGs計画の考え・検討状況は？

### 【答弁】

①成人式やシンポジウム中止などの影響はあったが、EVバス運行開始など計画を着実に推進した。②連携協定の締結や、本市で272事業所がSDGs登録を完了。③学校緑化コンクールでのESD取り組みなど広がりを見せている。現在では月出小と6幼稚園で、ESD研究に取り組んでいる。④次期計画へSDGsを取り組む意義を明言し、市民への更なる行動啓発に取り組む。



## 4 透析排水処理の現状と課題

### 【質問】

東京都では、透析医療施設からの排水により下水道管の破損が問題視されている。①本市での透析排水の現状と地下水への影響、②透析排水の医療施設への検査体制の現状、③本市の透析排水の指導・監督の在り方とは？

### 【答弁】

①本市には、透析医療機関36施設あり、自主的に中和処理している施設は19施設である。②本年度中に全施設の立ち入り検査を行う。③今後も立ち入り調査を行うとともに、中和装置の設置も推進する。

## 5 新学習指導要領の取り組みとデジタル教科書の現状と展望

### 【質問】

①新学習指導要領の4つのポイント(アクティブラーニング/英語・道徳の教科化/土曜授業の実施/教職員の多忙化対策の現状)について、②本市のICT教育の考え方、③デジタル教科書の今後の展望とは？

### 【答弁】

①小学校の英語授業に対しては、外国語専科教員を15名配置、35校で対応している。土曜授業は、各校が独自に設定し、136校中130校で行われている③デジタル教科書は、小学校70校/中学校38校が希望した1教科を導入している。今後さらなる活用を推進する。